

久留米市企業局 石原 純治（いしはらじゅんじ） 企業管理者コメント

【現状と課題】

久留米市では2005年に市町村合併を行い、北野町を除く地域の水道事業を統合しました。このうち、地下水が豊富な地域では水道管を布敷設したものの切り替えが進まず水道普及が伸び悩んでいるため、2023年から一部地域で計画的な配水管整備を一時休止しています。また、人口減少等による水需要減少もあり、上水道の経営状況は厳しくなっています。

下水道に関してはさらに厳しく、昨年度末に大幅な計画見直しを行い、下水道全体計画の1割ほどを圧縮しました。さらに約10%増の使用料改定を承認していただき、2025年4月から適用するなど、下水道の経営改善については「やれることはやっていく」というスタンスです。それでも、硫化水素の発生による陥没事故、管路の老朽化、熟練した職員の退職と後継者の問題など、課題も多くあります。

管路データについては上下水道統合型GISを検討していますが、水道のデータと下水道の台帳システムのデータ、更には道路情報なども含めて一元的に管理することが理想であると考えています。一方で、上下水道事業では、テロ対策における施設関係図面等の管理徹底などの危機管理上の懸念や、個人情報の取り扱いについても大きな課題であると思っています。

このような課題に適切に対応するため、DXを活用しながら、単なるコスト縮減だけではない、「仕事のやり方も変えること」に危機感を持って取り組み、課題解決に努めます。

【災害対策】

近年、久留米市は水害が多く、浸水被害への対応が更に急がれます。昨年7月の豪雨では市の水道施設も被害を受け、現在は修復を進めている状況です。温暖化の影響で豪雨の発生が増え、また、水温も上昇し、消毒のための塩素注入量も多くなるなど影響を受けています。

原口新五市長も「浸水被害の軽減」を政策の筆頭に挙げ、精力的に取り組んでいます。久留米大学のグラウンドを掘り下げて雨水貯留機能を持たせる整備や、各家庭や企業が雨水流出抑制施設（雨水貯留タンク）を設置する費用の補助などの対策を行っています。また、農業者に協力いただき、稲田に水を貯留し、内水氾濫を軽減させる「田んぼダム」の普及にも取り組んでいます。企業局の目の前にある中央公園も1万7000トンの水を貯留できる能力を有しますが、それでも浸水が発生するほどの豪雨に見舞われました。目標は「まずは、床上浸水をゼロに」です。

久留米市では、どの災害においても「早め早めの避難」が重要と考えています。地域ごとに見守りや要支援者を事前に登録しておき、地域でその方たちを避難させるような取り組みを行っています。登録を嫌がる人もいらっしゃいますが、地域を巻き込んで、声かけや避難情報の伝達、安否確認などに役立ててもらいたいと考えています。また、スマホを活用したDXでは、近隣の川の水量増加など、リアルタイムの状況を市職員だけでなく、市民の方もアップロードし、共有された情報をつなぐことで、危機回避が可能になります。

防災は技術力も大切ですが、人的資源の問題も大きいと考えています。被害が大きい場合には全庁の職員を配置案配しますが、どうしても都市建設部や農政部に人手が割かれてしまいます。また、能登半島地震のような災害が起きれば、応援給水などで多くの職員を派遣する可能性もあります。

【世界初の実証実験について】

令和5年6月久留米市にて開催された「宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）」のトークセッションを聞いた当時の副市長から、「衛星を活用した業務改善を進めるべき」との言及がありました。

すでに企業局でも先進技術についての調査を進めていたため、今年度の予算化と手法の絞り込みを経て、今回のトライアル参加となりました。5年をかけて直営及び業務委託により行っていた市内全域の漏水調査を、衛星で地域を絞り込み、精度の高い調査や分析ができるという評価を聞いており、参加できることをうれしく思います。

職員が少ない中、また、設備の老朽化が進む中で、いかに効率的に事業を進められるかが問われています。今まではコスト削減のみに重きを置いた業務委託であったかもしれませんが、あらゆる部分で「質の向上」が求められています。高い精度を持つ技術による「成果物の品質向上」は、今回の業務委託において大変重要です。今回の取り組みに大きな期待を寄せています。



【石原純治企業管理者 プロフィール】

1987年久留米市役所 入所。総合政策部、都市建設部などを経て、2021年4月より上下水道部長。23年4月より企業管理者に就任し、現職。